



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

2015年度第1四半期決算の概要

株式会社 日本取引所グループ

2015年7月28日

I. 2015年度 第1四半期 決算の概要

(2015年4月1日～6月30日)

*本資料は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。



業績ハイライトと2015年度予想

- 現物・デリバティブともに売買が前年同期を上回ったことから増収。加えて、各種費用削減効果による営業費用の減少もあり、四半期利益は前年同期比36%増。
- 2015年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施予定。

(百万円)

	第1四半期(4-6月累計)				通期		
	2014年度 第1四半期*1	2015年度 第1四半期		2014年度	2015年度(予想)		
		前年同期比	進捗率		前年比		
営業収益	24,826	27,802	+ 12.0%	27.8%	106,167	100,000	△ 5.8%
営業費用	13,083	11,498	△ 12.1%	22.1%	52,863	52,000	△ 1.6%
営業利益	12,157	16,737	+ 37.7%	34.5%	53,529	48,500	△ 9.4%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	7,921	10,773	+ 36.0%	32.6%	34,427	33,000	△ 4.1%
EBITDA	14,997	18,878			65,743	-	-
1株当たり配当金*2	-	-			50.0円	73.0円	+23.0円

*1 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2014年度第1四半期の数値もIFRS適用後の数値。

*2 第2四半期及び期末の合計額。2015年度(予想)の73.0円は、2015年10月1日実施予定の株式分割を考慮しない場合の金額。

◇ 主な商品の1日平均売買代金・取引高等

	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期		2014年度	2015年度(業績予想の前提)	
		前年同期比			前年比	
株券等*1 (売買代金)	2兆4,431 億円	3兆4,168 億円	+ 40%	2兆8,564 億円	2兆4,000 億円	△ 16%
TOPIX先物(取引高)	73,233 単位	84,471 単位	+ 15%	84,785 単位	100,000 単位	+ 18%
日経225先物*2 (取引高)	143,374 単位	189,369 単位	+ 32%	186,565 単位	221,000 単位	+ 18%
日経225オプション*3 (取引金額)	228 億円	241 億円	+ 6%	278 億円	335 億円	+ 20%
長期国債先物(取引高)	31,042 単位	38,087 単位	+ 23%	36,745 単位	44,000 単位	+ 20%

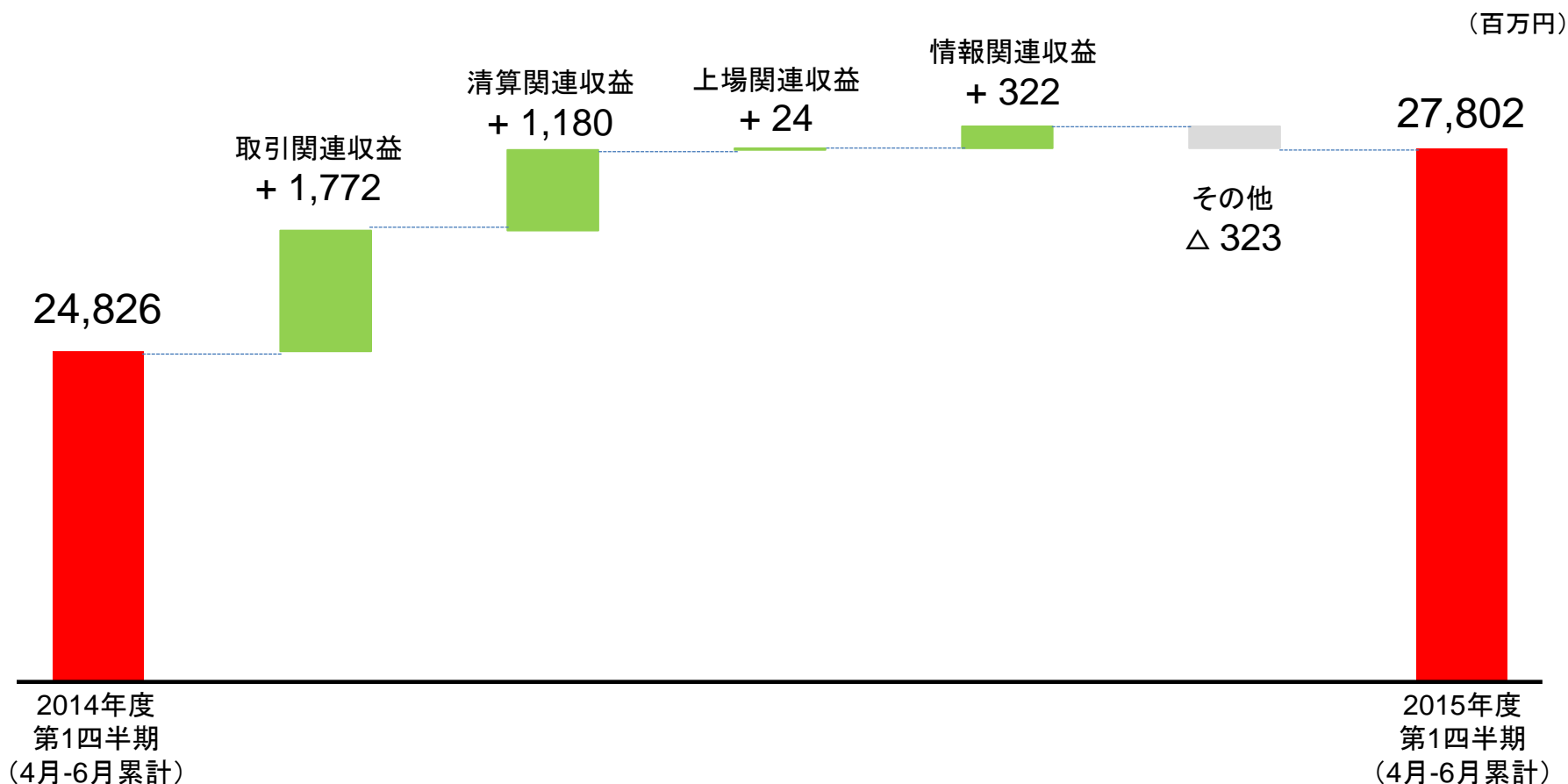
*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の1日平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。

*3 Weekly オプションを除く。

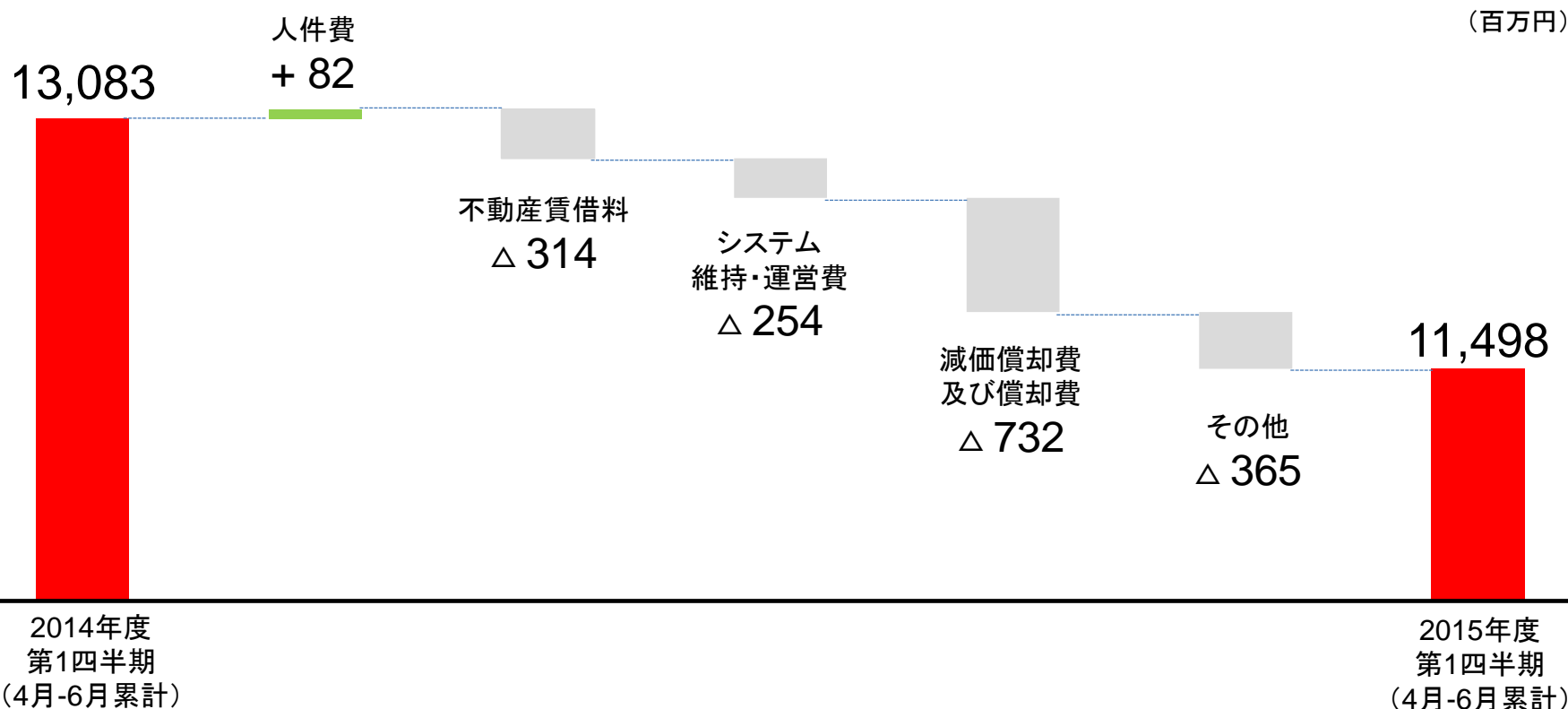
営業収益の状況

- 前年同期と比較し、現物・デリバティブともに売買が増加したため、取引関連収益、清算関連収益が増加。
- 情報関連収益は、指数ライセンスに係る収益の増加等により増加。



営業費用の状況

- 東証ビルの賃借料が減少したこと等から不動産賃借料が減少。
- 清算システムやネットワークの統合等に伴い、システム維持・運営費が減少。
- arrowhead(現物売買システム)が2014年12月に稼働5年を迎え、初期投資に係る減価償却が完了したこと等から、減価償却費及び償却費が大幅に減少。

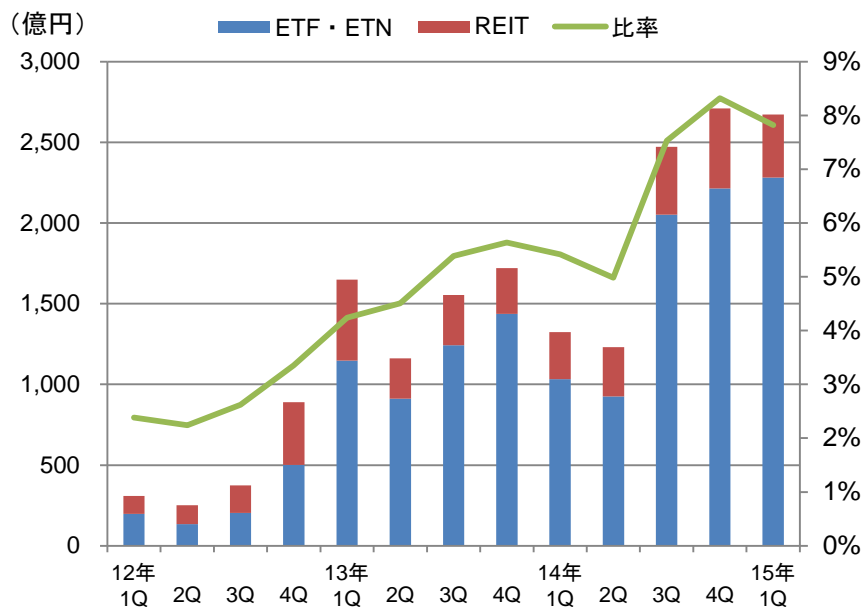


II. 事業の状況等



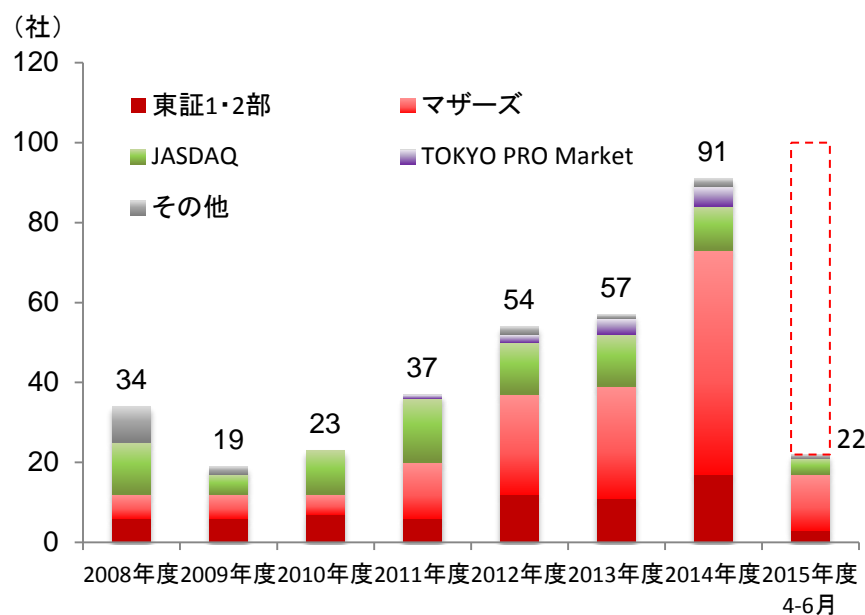
- 株券等の1日平均売買代金は3.4兆円の高水準で推移。ETF・ETN及びREITの貢献が拡大し、それらの株券等全体における売買代金比率は8%程度。
- 東証におけるIPO件数は前年同期13件に対し21件へ増加。

◇ ETF・ETN / REIT 1日平均売買代金の推移



比率は、株券等全体におけるETF・ETN及びREITの売買代金の比率。
出所：東京証券取引所

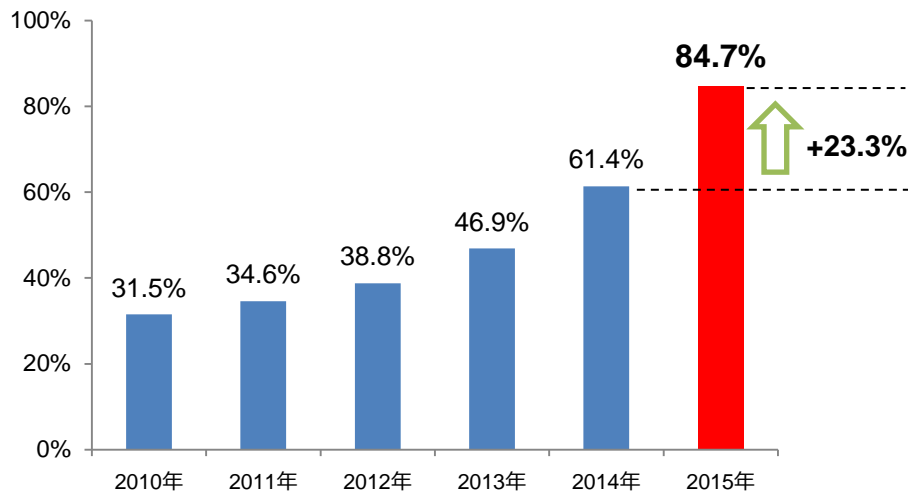
◇ 国内のIPO件数の推移



出所：各証券取引所

- 4月30日、太陽光発電施設や港湾施設などのインフラ施設を投資対象とするインフラファンド市場を開設。
- コーポレートガバナンス・コードが6月1日から適用開始。
→ 本コードを反映した各上場会社のコーポレート・ガバナンス報告書は、6月1日以後最初に開催する定時株主総会の日から6か月を経過する日までに東証に提出される。
- 9月24日にarrowhead(現物売買システム)をリニューアル予定。

◇ 独立社外取締役選任上場会社(東証一部)の比率推移



◇ arrowheadリニューアルの概要

<基本方針>

- 信頼性の向上(リスク管理機能の導入)
- 利便性の向上(気配制度の拡充等)
- システム処理能力の向上

<主なシステム処理能力の向上内容>

- レスポンスの一層の向上
注文受付レスポンスが1000マイクロ秒から500マイクロ秒未満へ短縮
- 適切なキャパシティの確保
1日最大注文件数が1.37億件から2.7億件へ拡大

* 上場会社から提出されたコーポレート・ガバナンスに関する報告書を基に集計。なお、2015年の数値は、2015年6月16日までに提出された独立役員届出書のデータを加味して集計。

- 5月25日に取引を開始した日経225Weeklyオプションは、1日平均取引高が2千単位程度と好調な滑り出し。
- 6月24日、2016年央に予定している次期デリバティブ売買システム(次期J-GATE)稼働時における新商品(東証マザーズ指数先物及びJPX日経インデックス400オプション)の導入と取引時間延長等の制度変更を発表。

◇ 主なデリバティブ商品

日本株	<指数> 日経225先物 日経225mini 日経225オプション 日経225Weeklyオプション (2015年5月25日開始) TOPIX先物 ミニTOPIX先物 日経平均VI先物 JPX日経インデックス400先物 (2014年11月25日開始) JPX日経インデックス400オプション (2016年央 開始予定) 東証マザーズ指数先物 (2016年央 開始予定)
	<個別株> 有価証券オプション
外国株	NYダウ先物 CNX Nifty先物 (2014年3月24日開始)
債券	長期国債先物 長期国債先物オプション 超長期国債先物 (2014年4月7日再開、2015年7月6日商品性見直し)

◇ 次期J-GATE稼働に伴う取引時間延長

- 日中立会
指数先物取引の日中立会の開始時刻を現行の午前9時から**午前8時45分に前倒し**
- ナイト・セッション
主な商品のナイト・セッションを現行の午前3時までから**午前5時30分までに延長**

<次期J-GATE稼働後の取引時間 (赤字が現行からの変更)>

商品	日中立会	ナイト・セッション
指数先物	08:45 -15:15	16:30- 05:30 (翌日)
日経平均VI先物	09:00-15:15	16:30-19:00 (新設)
指数オプション	09:00-15:15	16:30- 05:30 (翌日)
JGB先物及び JGB先物オプション	08:45-11:02 / 12:30-15:02	15:30- 05:30 (翌日)
有価証券オプション	09:00-11:35 / 12:30-15:15	—

<取引所ビジネスの拡大>

- JSCC、欧州証券市場監督局(ESMA)による第三国CCPの認証を取得(4月27日付)。
- JSCC、9月24日より外貨建て金利スワップ取引の清算取扱い開始及びクロスマージン導入を予定。
 - 清算対象となる外貨建て金利スワップ取引の通貨:米ドル、ユーロ、豪ドル
 - クロスマージン:円金利スワップ取引と国債先物取引のリスク相殺が可能に
- 7月22日、日本初となる本格的な債券ボラティリティ指数「S&P/JPX 日本国債 VIX 指数」の共同開発に向けS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスと契約を締結。2015年後半に算出を開始予定。

<アジア戦略>

- 4月28日、台湾証券取引所においてTOPIXが上場ETFの対象指数として認可を取得。
- 7月10日、TOKYO PRO-BOND Marketに初めて人民元建て債券が上場。

JPX株価の推移



2013年1月1日から7月15日まで東証市場一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場一部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日を効力発生日として1株につき5株の割合で株式分割を実施したため、2013年1月から9月の株価は5分の1で換算。

III. 參考資料



◇ 四半期毎の業績の推移 (IFRS*)

(百万円)

	2014年度				2015年度
	第1四半期 (2014年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2014年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2015年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)
営業収益	24,826	25,017	29,057	27,266	27,802
営業費用	13,083	13,114	13,644	13,021	11,498
営業利益	12,157	12,269	15,704	13,397	16,737
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	7,921	8,370	10,488	7,647	10,773
EBITDA	14,997	15,916	19,223	15,606	18,878

* 2014年度通期決算よりIFRSを任意適用。2014年度第1四半期から第4四半期の各四半期の数値もIFRS適用後の数値。

◇ 営業収益の概要 (IFRS*1)

(百万円)

	2014年度				2015年度		
	第1四半期 (14年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (14年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (14年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (15年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (15年4月1日 ～6月30日)		前年 同期比
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	
取引関連収益	11,140	11,517	13,475	12,564	12,912	46%	+ 16%
取引料	9,092	9,452	11,323	10,352	10,684		+ 18%
現物	6,753	6,866	7,583	7,502	7,985	75%*2	+ 18%
デリバティブ	2,339	2,585	3,739	2,849	2,699	25%*2	+ 15%
TOPIX先物	396	412	539	468	441		+ 11%
日経225先物 (mini含む)	856	966	1,456	1,102	1,069		+ 24%
日経225オプション*3	685	725	1,217	746	661		△3%
長期国債先物	355	428	449	446	437		+ 23%
その他	45	53	77	85	88		+ 95%
基本料	268	267	266	265	266		△1%
アクセス料	1,147	1,144	1,218	1,219	1,231		+ 7%
売買システム施設利用料	615	637	642	705	709		+ 15%
その他	16	16	24	21	21		+ 27%
清算関連収益	4,462	4,506	5,962	5,161	5,643	20%	+ 26%
上場関連収益	2,875	3,045	3,284	3,043	2,900	10%	+ 1%
新規・追加上場料	1,060	1,196	1,385	1,120	985		△7%
年間上場料	1,814	1,849	1,899	1,923	1,914		+ 6%
情報関連収益	4,035	3,811	4,153	4,310	4,358	16%	+ 8%
その他	2,311	2,135	2,181	2,186	1,988	7%	△14%
arrownet利用料*4	689	660	598	602	555		△19%
コロケーション利用料	622	646	660	683	689		+ 11%
その他*5	999	827	922	900	743		△26%
合計	24,826	25,017	29,057	27,266	27,802	100%	+ 12%

*1 2014年度通期決算よりIFRSを任意適用。2014年度第1四半期から第4四半期の各四半期の数値もIFRS適用後の数値。

*2 取引料における構成比。

*3 Weeklyオプションを除く。

*4 2014年度第1四半期及び第2四半期におけるarrownet利用料は、ネットワーク回線統合前の株式会社大阪取引所が提供するGATENETIに係る収益を含む。

*5 プロキシミティ利用料はその他に含む。

◇ 営業費用の概要 (IFRS*)

(百万円)

	2014年度				2015年度
	第1四半期 (2014年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2014年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2015年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)
人件費	3,702	3,639	3,692	4,230	3,785
システム維持・運営費	2,584	2,443	2,470	2,447	2,330
減価償却費及び償却費	2,637	2,898	3,299	1,968	1,904
不動産賃借料	1,488	1,498	1,484	1,488	1,174
その他	2,669	2,634	2,697	2,886	2,304
合計	13,083	13,114	13,644	13,021	11,498

* 2014年度通期決算よりIFRSを任意適用。2014年度第1四半期から第4四半期の各四半期の数値もIFRS適用後の数値。

◇ 連結財政状態計算書(IFRS)

	2015年3月31日	2015年6月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	60,114	53,984
営業債権及びその他の債権	10,300	12,955
*1 清算引受資産	25,635,085	23,001,463
*2 清算参加者預託金特定資産	1,795,095	1,973,270
*3 信託金特定資産	492	489
未収法人所得税	4,693	9,935
その他の金融資産	42,869	43,468
その他の流動資産	1,844	1,916
流動資産合計	27,550,495	25,097,484
非流動資産		
有形固定資産	8,573	8,254
のれん	67,374	67,374
無形資産	27,631	29,990
退職給付に係る資産	5,424	5,427
持分法で会計処理されている投資	6,806	7,111
*5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	39,682	39,740
その他の非流動資産	5,605	5,620
繰延税金資産	7,230	7,235
非流動資産合計	196,276	198,704
資産合計	27,746,771	25,296,188

- *1 金融商品取引清算機関である日本証券クリアリング機構(JSCC)の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。
 *2 清算参加者の決済不履行によりJSCCが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。
 *3 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所(TSE)及び大阪取引所(OSE)が取引参加者に預託を求めている担保。
 *4 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。
 *5 清算業務による損失に備えた積立金。

	2015年3月31日	2015年6月30日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,712	3,522
借入金	32,500	32,500
*1 清算引受負債	25,635,085	23,001,463
*2 清算参加者預託金	1,795,095	1,973,270
*3 信託金	492	489
*4 取引参加者保証金	7,437	7,437
未払法人所得税等	7,852	5,414
その他の流動負債	5,626	11,743
流動負債合計	27,488,802	25,035,840
非流動負債		
退職給付に係る負債	7,039	7,143
その他の非流動負債	2,488	2,597
繰延税金負債	6,875	6,885
非流動負債合計	16,403	16,626
負債合計	27,505,206	25,052,467
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,726
自己株式	△5	△5
その他の資本の構成要素	14,828	14,875
*5 利益剰余金	149,562	151,550
親会社の所有者に帰属する持分合計	235,611	237,646
非支配持分	5,954	6,074
資本合計	241,565	243,721
負債及び資本合計	27,746,771	25,296,188

主要商品のデータ

◇ 売買代金・取引高等の推移

	2014年度				2015年度
	第1四半期 (2014年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2014年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2015年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)
株券等の売買代金(百万円)					
市場一・二部 *1	128,665,627	132,276,215	171,078,880	168,409,808	180,820,436
マザーズ *1	8,173,604	9,120,144	9,460,573	5,927,163	5,894,082
JASDAQ *1	6,429,667	6,352,007	4,653,689	4,827,723	5,409,453
ETF・ETN、REIT等	8,205,419	7,749,624	15,082,345	16,264,620	16,299,502
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)					
TOPIX先物	4,540,465	4,596,852	6,155,327	5,564,453	5,152,726
日経225先物・日経225mini 合計 *2	8,889,164	9,562,272	15,184,014	12,259,555	11,551,509
日経225先物	5,111,644	5,422,599	8,402,820	6,656,040	6,041,354
日経225mini	37,775,200	41,396,736	67,811,949	56,035,157	55,101,557
日経225オプション(百万円) *3	1,414,182	1,345,023	2,397,712	1,693,811	1,471,850
長期国債先物	1,924,624	2,329,798	2,420,837	2,363,988	2,323,310

◇ 1日平均売買代金・取引高等の推移

	2014年度				2015年度
	第1四半期 (2014年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2014年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2015年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2015年4月1日 ～6月30日)
株券等の売買代金(百万円) *4	2,443,134	2,468,222	3,283,205	3,257,155	3,416,778
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)					
TOPIX先物	73,233	72,966	100,907	92,741	84,471
日経225先物・日経225mini 合計 *2	143,374	151,782	248,918	204,326	189,369
日経225先物	82,446	86,073	137,751	110,934	99,039
日経225mini	609,277	657,091	1,111,671	933,919	903,304
日経225オプション(百万円) *3	22,809	21,350	39,307	28,230	24,129
長期国債先物	31,042	36,981	39,686	39,400	38,087

*1 普通株式における立会内及び立会外の株券売買代金。

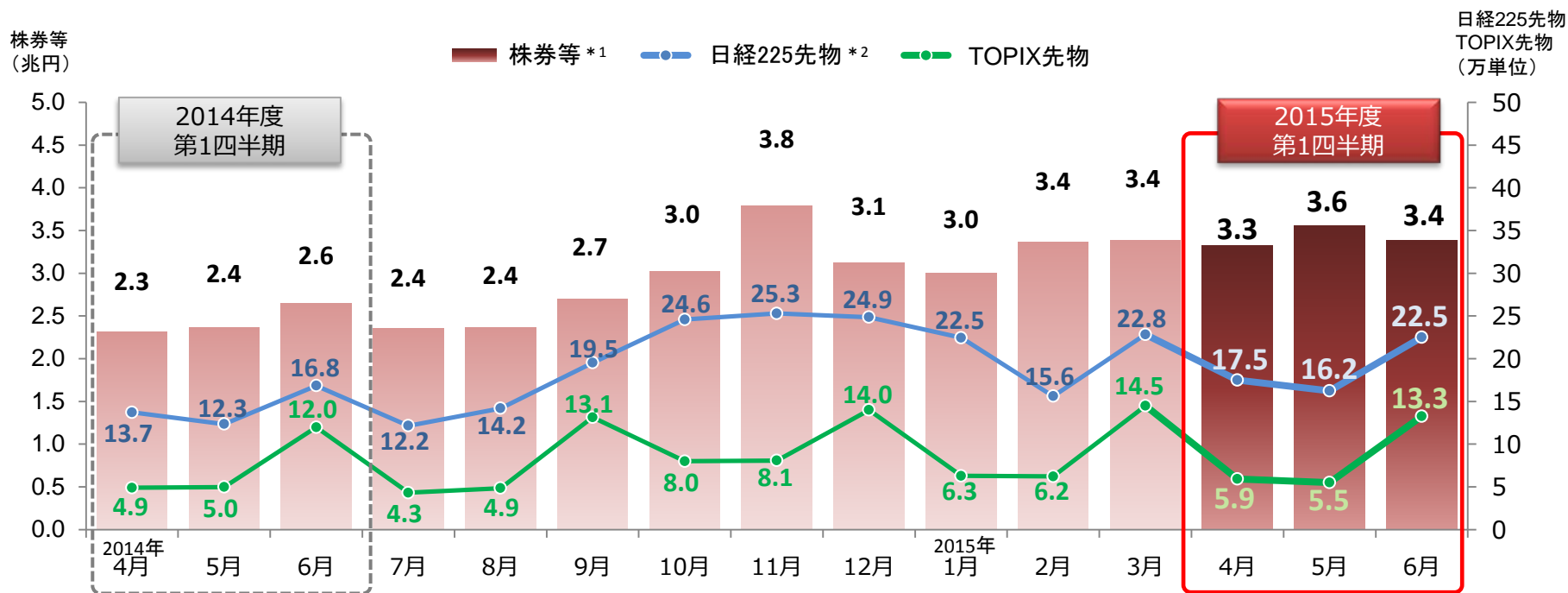
*2 日経225miniについては、10分の1で計算。

*3 Weeklyオプションを除く。

*4 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の1日平均売買代金。

主要商品における1日平均売買代金・取引高の月次推移

◇ 主要商品における1日平均売買代金・取引高の月次推移



*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の1日平均売買代金。

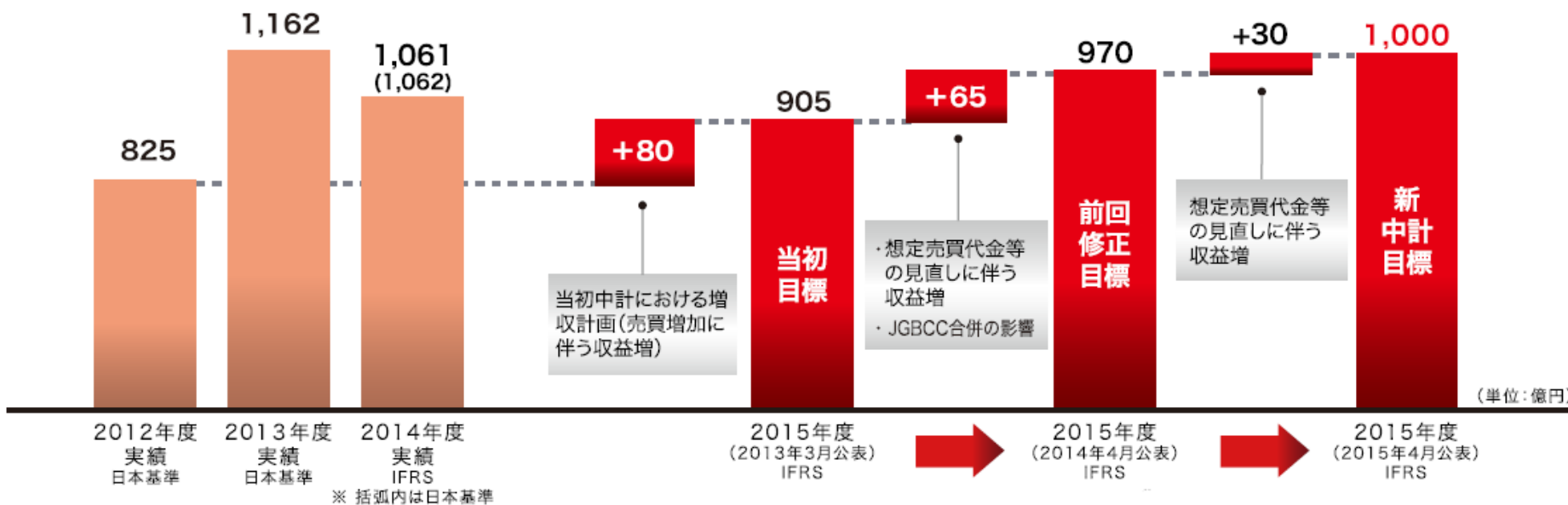
*2 日経225mini(10分の1で計算)を含む。

2015年度営業収益の目標修正

(中期経営計画のアップデートについて(2015年4月28日公表)より)

1日平均売買代金・取引高の想定見直し

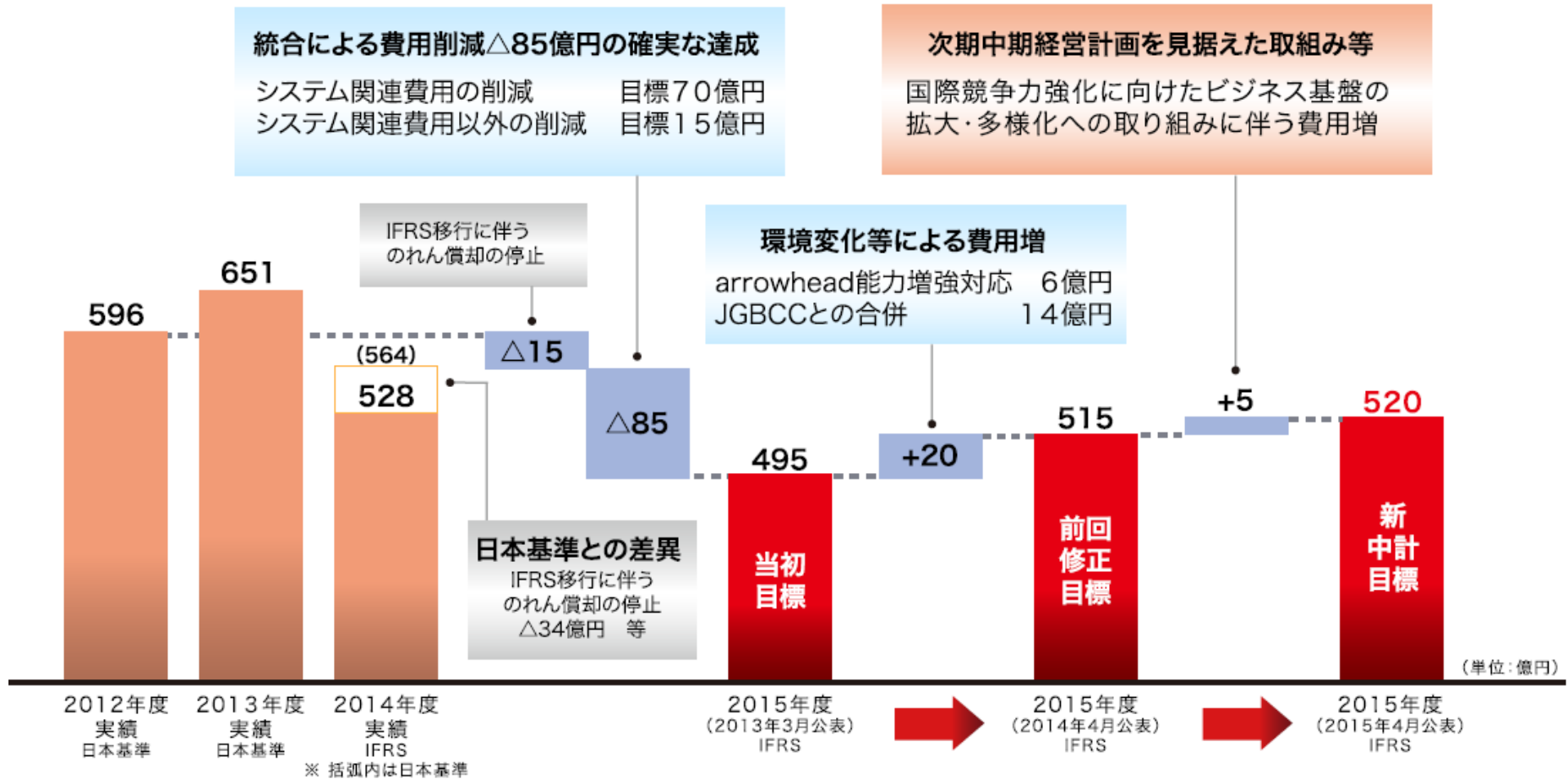
	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 当初中計目標 (2013年3月公表)	2015年度 前回修正目標 (2014年4月公表)	2015年度 新中計目標 (2015年4月公表)
株券等(立会内外/ETF・ETN・REITを含む)	1.6兆円	3.1兆円	2.9兆円	1.7兆円	2.1兆円	2.4兆円
TOPIX先物	68,200単位	94,000単位	85,000単位	104,000単位	115,000単位	100,000単位
日経平均先物(Largeとminiの合計)	153,000単位	218,000単位	187,000単位	217,000単位	234,000単位	221,000単位
日経225オプション(Weeklyオプション分を除く)	235億円	400億円	278億円	470億円	410億円	335億円
(デリバティブ枚数)	(2.6億枚)	(3.6億枚)	(3.1億枚)	(4億枚)	(4億枚)	(3.8億枚)



※ 2012年度数値はJPX連結及び旧大証上期の合算値。以降、2012年度数値は本前提にて記載。
 ※ 2014年度末決算から会計基準をIFRSに移行。本資料における2014年度の日本基準の連結決算数値は、過年度決算との比較の観点から参考値として記載。

2015年度営業費用の目標修正

(中期経営計画のアップデートについて(2015年4月28日公表)より)



● 経営財務目標*1

	2012年度	2013年度	2014年度		2015年度中計目標		
	実績 (日本基準)	実績 (日本基準)	実績 (日本基準)	実績 (IFRS)	当初目標 2013年3月公表 (IFRS)	前回修正目標 2014年4月公表 (IFRS)	新中計目標 2015年4月公表 (IFRS)
営業収益	825億円	1,162億円	1,062億円	1,061億円	905億円	970億円	1,000億円
営業費用	596億円	651億円	564億円	528億円	495億円	515億円	520億円
営業利益*2	228億円	511億円	497億円	535億円	410億円	455億円	485億円
当期純利益*2	129億円	298億円	314億円	344億円	260億円	295億円	330億円
1株当たり 年間配当	16円	43円		50円			73円*3

〈参考〉

	前回修正	今回修正後
3か年設備投資 (2013年～2015年)	400億円	400億円 +60億円

次期デリバティブシステム(TOCOM対応含む)
清算システムの機能向上(JGB決済短縮化対応等)

		前回修正	今回修正後
2015年度 財務目標	ROE*4	13%程度 (15%程度)	13%程度 (15%程度)
	EBITDA	570億円程度	600億円程度

*1 上記の経営財務目標は、P.19記載の1日平均売買代金・取引高を含む各種前提数値に基づくものです。1日平均売買代金・取引高の前提は、過去の実績値等を踏まえて当社が設定したものです。市場の状況等の外部環境に大きく左右されることにご留意ください。

*2 IFRSにおける営業利益は、金融収益・費用以外の営業外・特別損益及び持分法投資損益を含む数値を、当期純利益は「親会社の所有者に帰属する当期利益」をそれぞれ記載しています。

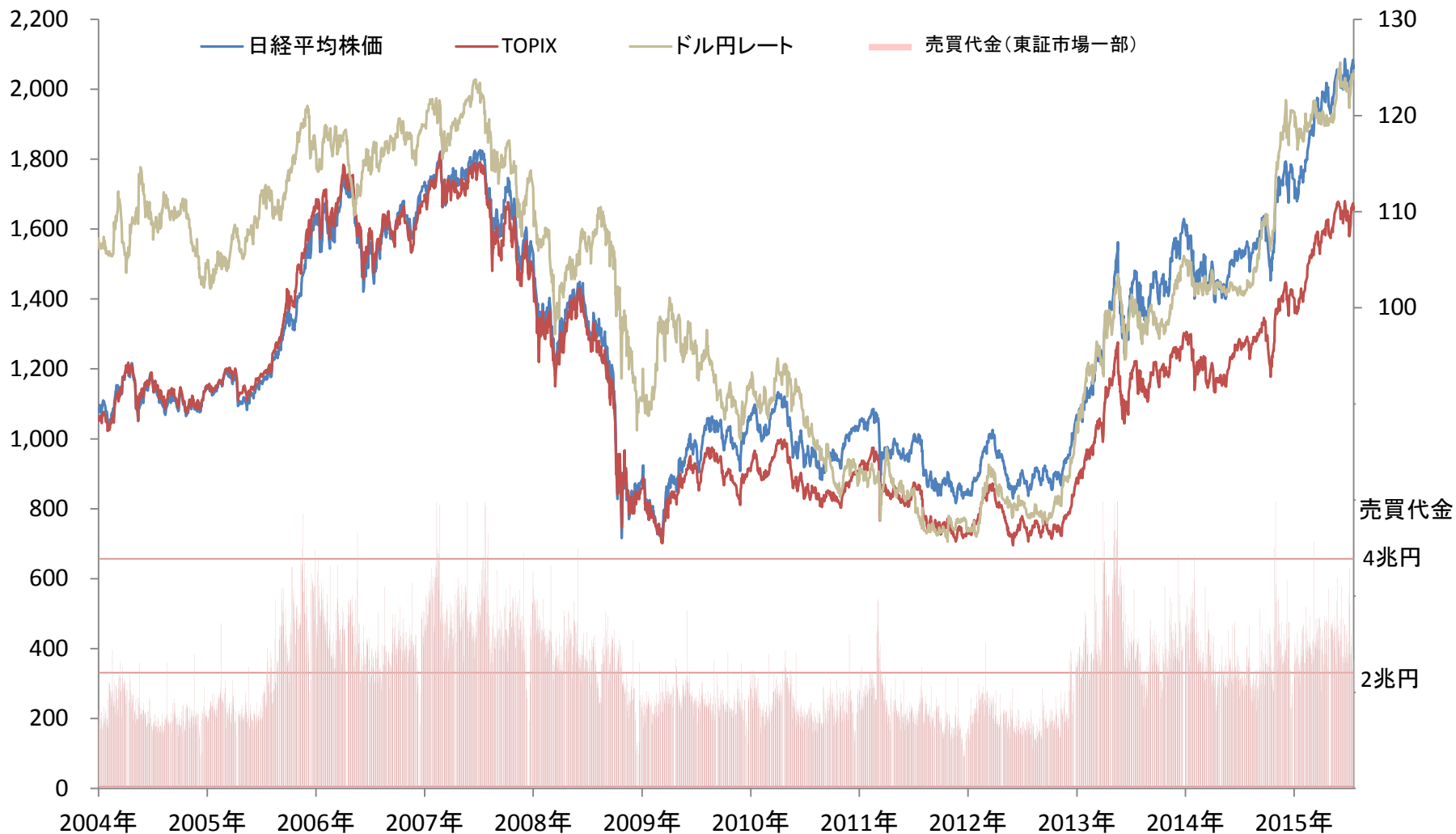
*3 2015年度から適用する新たな利益配分に関する基本方針(配当性向60%程度)に基づき算出しています。なお、本金額は、2015年10月1日実施予定の株式分割を考慮しない場合の金額です。

*4 ROEの括弧内は、清算業務による損失に備えた積立金(違約損失積立金)を控除して算出しています。

日本株市場の動向

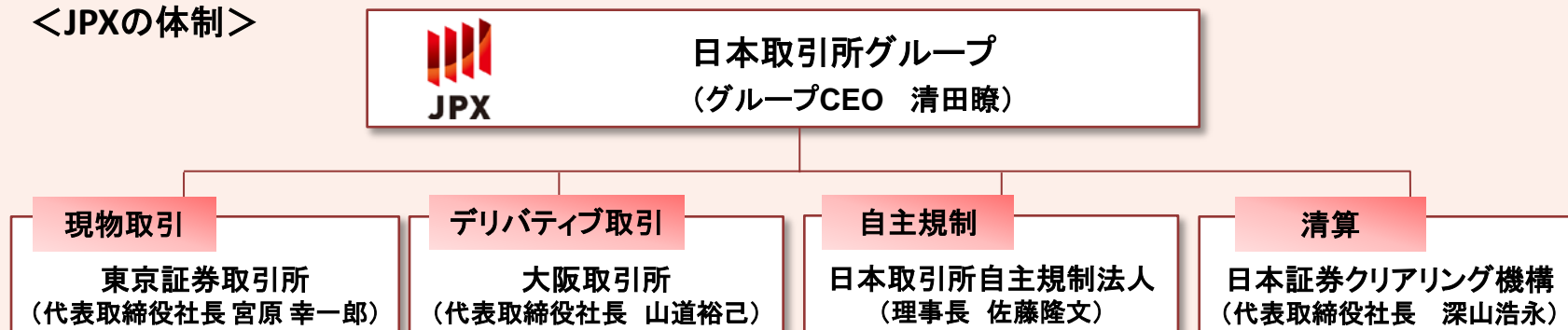
日経平均株価(10円)
TOPIX (ポイント)

ドル円レート(円)



証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	274,534,550株
利益配分に関する基本方針	<p>金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、<u>具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。</u></p>

<JPXの体制>



本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。